

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,354	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	99.50	km <sup>2</sup>	業	債	負	担	率	-	%
人口	5,329,482	千円	債	負	担	率	16.7	%	
人口	5,162,389	千円	債	負	担	率	22.9	%	
人口	66,731	千円	債	負	担	率			
人口	3,453,636	千円	債	負	担	率			
人口	4,940,514	千円	債	負	担	率			

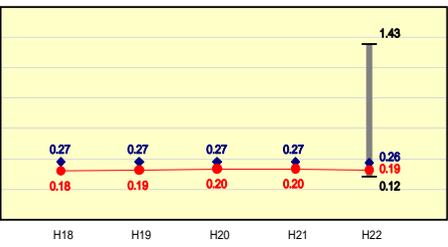


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 72/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

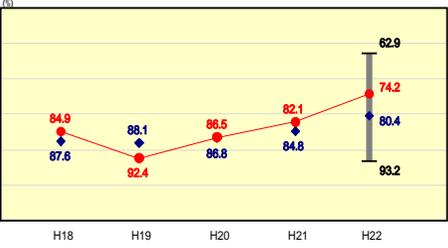


**財政力指数の分析**  
過疎化による人口の減少及び高齢化(平成22年度末36.45%)に加え、中心となる産業がないこと等により税収等の自主財源が乏しいことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めるとともに、集中改革プランに基づく事務事業の一層の効率化を進め、健全な財政運営に取り組み。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.2%]

類似団体内順位 18/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



**経常収支比率の分析**  
合併前の旧村時に発行した地方債の償還ピークが過ぎたこと、民間資金の繰上償還による地方債現在高の減少により公債費が減少したことや定員適正化計画に基づく(退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みを行った結果、人件費が減少したことにより経常経費が減少した。加えて、普通交付税及び臨時財政対策債などの経常一般財源が増加したことにより、類似団体平均を下回ることとなった。自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい当村では、交付税等の増減により数値が左右されることも多く、経常経費でも公債費が減少傾向にあるとはいえ、大きな部分を占めている状況にあることから、引き続き地方債発行の抑制などの経常経費節減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [270,855円]

類似団体内順位 87/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

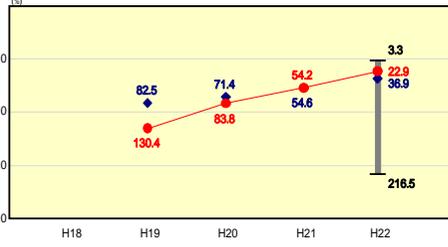


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
合併に伴う職員、施設等をそのまま引き継いでいることが、人件費・物件費・維持補修費が類似団体平均を上回る要因となっている。人件費は、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により減少してきているが、物件費(前年度比4.9%増)、維持補修費(前年度比8.4%増)の伸びが大きく、特に物件費の増や情報通信、電算関係の委託費が増加している。引き続き定員適正化計画に沿った新規採用の抑制等を図り、集中改革プランの着実な実践によるコスト削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [22.9%]

類似団体内順位 51/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

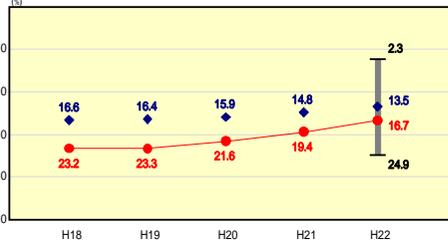


**将来負担比率の分析**  
民間資金の地方債繰上償還による地方債現在高の減や、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増などにより、類似団体平均を下回っている。今後も公債費等の削減により将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

類似団体内順位 102/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

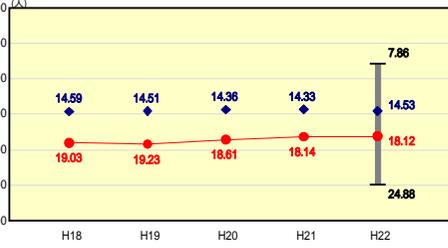


**実質公債費比率の分析**  
合併前の旧村で借り入れた地方債のピークがこれまで続いてきたことが要因で高い数値を推移しているが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきた結果、年々減少傾向にあり、単年度では13.4%となっている。今後も財政状況を考慮しながら、可能な範囲で繰上償還を実施することや、投資事業の選択と集中を行うことにより、新規発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.12人]

類似団体内順位 92/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

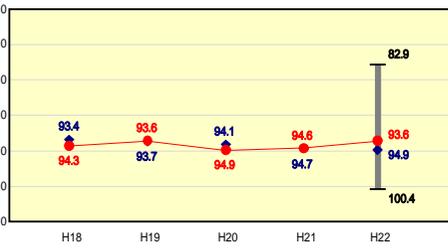


**人口千人当たり職員数の分析**  
類似団体平均を上回っているのは、合併に伴い旧村の職員133人がそのまま引き継がれていることが主要因となっている。第1次定員適正化計画で目標とした、平成22年度当初職員数121人に対して実績は115人で目標達成率は105.2%となっており、採用抑制を実施した結果、計画値を上回っている。また、合併後、5年が経過する中で、新たな行政改革集中改革プランの策定に併せ、最小の職員数で最大の行政効果をあげることができるよう、平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い、これを着実に実行して定員規模の適正化を図る。第2次計画では、平成23年度計画数値112人に対して、平成23年4月1日現在111人となっており、平成32年度には78人を目標としている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [93.6]

類似団体内順位 35/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析**  
実施済の給与抑制や退職、経歴年数階層の変動等により類似団体平均を下回っている。勤務評定制度等を通じ、引き続き抑制に努める。